(3) 計画別・国別・業種別・派遣人員実績累計表

(A) コロンボ計画

昭和41年3月31日現在

業種別 / 国別	農水産				建設			重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公益事業		運輸				郵政			厚生			原子力	経営技術	教育	行政			銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
	農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地震	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道	陸運	港湾	海運	観光	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生	福祉事業				経済計画	労働監督訓練	行政一般					
アフガニスタン											5															1									6
ブータン	1																																		1
ビルマ	8		3	1	4					3	2											11					2								34
カンボデイア	16		13		1	6					3	1			1					10	9	4					5							1	70
セイロン	24		2	18	3	7			2	6	24		1		2					4		2	1												96
インド	27			13			1		1		5	2			2					1			3			1						1			57
インドネシア	6				2					17	7									1	2	16					5								56
ラオス	7													1							1	6	1				1	1							18
マレーシア マラヤ	22			3						5	1				4						1													1	37
マレーシア サラワク	1			1	1				1	2																									6
ネパール	1				2						1		5									9	2												20
パキスタン	43	1		7	5	1				6	10				3	1				2	12				3	1	6							1	102
フイリピン	3			3		1					3											2	2				3								17
シンガポール				1	3	1														2	6	5					3	1							22
タイ	13	1	4	16					2	7	10		4						1	13	6	16	7				2								102
ヴイエトナム	14			1							4	1										1					8								29
韓国																3																			3
計	186	2	22	64	21	16	1		6	46	75	4	10	1	12	4			1	33	37	72	16			5	30	8				1		3	676
	274				38								11		16				71			88						8							

(註) 昭和39年3月アフガニスタンのコロンボ計画正式加盟により、昭和39年4月以降、コロンボ地域へ移行する。

(B) その他アジア地域等計画

昭和41年3月31日現在

業種別 / 国別	農水産				建設			重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公益事業		運輸				郵政			厚生			原子力	経営技術	教育	行政			銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
	農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地震	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道	陸運	港湾	海運	観光	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生	福祉事業				経済計画	労働者訓練監督	行政一般					
中華民国	6	2	1	1						21	4					2			4																41
タイ (ECAFE)					4											1																			5
ユーゴスラビヤ							3																												3
パキスタン (ECAFE)					1																														1
計	6	2	1	1	5		3			21	4					3			4																50
	10				8																														

(C) 中近東・アフリカ計画

昭和41年3月31日現在

業種別 / 国別	農水産				建設			重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公益事業		運輸				郵政			厚生			原子力	経営技術	教育	行政			銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
	農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地震	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道	陸運	港湾	海運	観光	郵便業務	電気通信	放送・テレビ	医療	保健衛生	福祉事業				経済計画	労働監督訓練	行政一般					
アフガニスタン	3										3					2						1													9
アラブ連合	1		5	1						1						6	3					2	3				1								23
エチオピア																						1													1
ガーナ											4			1								1													6
イラン	8				3	3	7	1		1	10									1									1					1	36
ケニア											1											4				1									6
レバノン	3			5							2																								10
ナイジエリア	1				1									1								1													4
ニジエール																				2															2
サウデイ・アラビア					4																														4
スーダン			2	1													2																		5
シリア	1		3												2																				6
タンザニア	2										1																								3
トルコ	1			8		1							2																						12
チユニジア																	1																		1
計	20		10	15	8	4	7	1		2	21		2	2	2	8	6			3		10	3			1	1		1					1	128
	45				19								4		16							13													

(註) 昭和39年3月アフガニスタンのコロンボ計画正式加盟により、昭和39年4月以降コロンボ地域へ移行する。

(D) 中南米計画

昭和41年3月31日現在

業種別 / 国別	農水産				建設			重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公益事業		運輸				郵政			厚生			原子力	経営技術	教育	行政			銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
	農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地震	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道	陸運	港湾	海運	観光	郵便業務	電気通信	放送・テレビ	医療	保健衛生	福祉事業				経済計画	労働監督	行政一般					
アルゼンチン			1		1					1																									3
ボリビア	1			1																															2
ブラジル	9		1	1									1										1												13
チリー							2									4																			6
コロンビア							3																												3
エクア.ドル	2						1			2																									5
エル・サルバドル									4											1	2								2						9
メキシコ																				4															4
パラグアイ	3	1																																	4
ペルー							3						1																						4
トリニダツトトバコ																												1							1
ヴエネズエラ																				2															2
計	15	1	2	2	1		9		4	3			2			4				7	2		1					1	2						56
	20				10														9									3							

(E) 青年技術者派遣計画

昭和41年3月31日現在

国別＼業種別	農水産				建設			重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公益事業		運輸				郵政			厚生			原子力	経営技術	教育	行政			銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
	農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地震	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道	陸運	港湾	海運	観光	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生	福祉事業				経済計画	労働者訓練監督	行政一般					
カンボデイア			2																																2
インド																											2								2
インドネシア																											2								2
マラヤ																											2						1		3
タイ		2																					2				1								5
計		2	2																				2				7						1		14

(F) 日本青年海外協力隊

国別＼業種別	農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地震	鉄鋼	機械	鉱業	軽工業	化学工業	電力	ガス・水道	陸運	港湾	海運	観光	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生	福祉事業	原子力	経営技術	教育	経済計画	労働者訓練監督	行政一般	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
カンボデイア	4	2	1																															2	9
ラオス	3													3								1												1	10
マレーシア マラヤ	2																																	1	3
マレーシア サバ	2																																		2
フイリピン	7				3						3																								13
ケニア									2				1																						3
計	18	2	1		3				2		3		1	3								1					2							4	40
	21												4																						

(G) その他

国別＼業種別	農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地震	鉄鋼	機械	鉱業	軽工業	化学工業	電力	ガス・水道	陸運	港湾	海運	観光	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生	福祉事業	原子力	経営技術	教育	経済計画	労働者訓練監督	行政一般	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
ガーナ	1										7																								8
サウデイ・アラビア										6																									6
計	1									6	7																								14

Ⅲ　単　独　機　材

(1) 昭和３９年度　単独機材供与実施表

昭和４１年３月３１日現在

国名	機材名	数量	経費（購送費）	船積年月日	供与先機関
インドネシア	医療関係器具	１式	1,302千円	3. 26	パレソバンスリウジアヤ大学医学部
〃	〃	〃	1,463	3. 31	マカツサルハサヌディン大学医学部
ビルマ	70㎜レントゲンカメラ他	〃	378	3. 30	ランゲータ General Hospital
〃	診療車	１台	7,855		〃
〃	同上搭載器具類	１式			〃
マレーシア(サラワク)	義肢義足製造機械	〃	2,441	3. 31	クチン General Hospital
〃	電気関係器具	〃	432	3. 31	
〃	稲作映画フイルム	１巻	254	3. 31	
マレーシア(サバ)	小型ラジオ	３００台	2,158	3. 31	
セイロン	農機具	１式	1,212	3. 26	
タイ	脳外科病院用器材	〃	6,497	3. 30	Soudet Chooprayа病院
パキスタン	テレビ受像機	１００台	4,975	3. 27	情報放送省
ブラジル	熱帯医学研究用機材	１式	1,019	3. 31	レシフエ大学熱帯病研究所

(2) 昭和４０年度 単独機材供与実施表

昭和４１年３月３１日

国名	機材名	数量	経費（購送費）	船積年月日	供与先機関
パキスタン	技術学校繊維科機材	1 式	4,670千円	4. 25	Karachi Polytechnic Institute
フィリピン	電子工学関係機材	〃	5,710	4. 25	国立科学技術研究所電子工学部門
ラオス	レントゲン装置、救急車他	〃	5,389	4. 30	
インドネシア	野ねずみ駆除剤	5 トン	1,760	3. 25	農林省
ラオス	畜産試験所用機材	1 式	4,100	3. 31	畜産試験所
マレイシア	耕転機	8 台	1,970	3. 31	農林省
タイ	密輸捜査用機材	1 式	481	3. 31	警察局
タイ	熱帯医学野外調査用機材	1 式	2,366	3. 31	公衆衛生省、医科大学、熱帯医学研究所
モルデイブス	かつお釣針	3 万本	1,390	3. 31	内務省
ナイジエリア	電子顕微鏡	1 台	7,125	3. 27	イバダン大学
ボリビア	測量機械、農機具	各 1 式	2,171	3. 31	果樹試験所
パラグアイ	人口受精研究用機材	1 式	2,871	3. 31	アスンシオン大学
シンガポール	密輸捜査用機材	1 式	963	4. 16	シンガポール税関
カンボディア	二カ国語用テレプリンター	4 台	（概算）3,700	7月上旬予定	郵政省
セイロン	冷凍魚運搬用自動車	1 台	（概算）6,677	7月上旬予定	漁業公社
エチオピア	通信機材	1 式	（概算）6,055	7月上旬予定	情報省

Ⅳ　集　団　研　修

(1)　昭和４０年度集団研修実施表　　（注：○印は終了、△印は実施中を示す）

昭和４１年３月３１日現在

コース名	定員（人）	期間（月）	延月	関係省庁	主たる研修場所	研修期間	備考
○１技術協力業務セミナー	15	1	15	O・T・C・A	O・T・C・A	7/27	
△２麻薬密輸取締セミナー	15	1/3	15	警察庁	O・T・C・A	3/16	
○３経済計画セミナー	20	2	40	経済企画庁	O・T・C・A	27/17	
△４鋳造	10	8	80	通産省	名古屋工業技術試験所	16/14	
△５鍍金	8	6	48	通産省	名古屋工業技術試験所	1/30	
○６中小企業	10	2	20	通産省	名古屋国際研修センター	1/31	
○７電力 電力計画	7	2	14	通産省	電力調査会	1/30	
○７電力 火力	6	4	24	通産省	電力調査会	1/30	
○７電力 水力	7	4	28	通産省	電力調査会	1/30	
△８印刷	8	6	48	通産省		3/20/9/19	
○９統計データープロセシング	13	2	26	行政管理庁	O・T・C・A	15/14	
○10アイソトープ	9	9	81	科学技術庁	ラジオアイソトープ研修所	1/31	
△11犯罪防止	10	3	30	法務省	アジア極東犯罪防止研修所	28/28	
○12結核治療	9	3	15	厚生省	結核予防会	1/10/3/31	
○13結核対策	10	6	60	厚生省	結核予防会	5/5	
○14ガン対策（産婦人科）	5	6	30	農林省	国立ガンセンター	1/30	
○15養鶏	8	3	24	農林省	愛知県	5/4	
○16稲作研究	7	6	42	農林省	農業試験所（鴻巣）	10/9	
○17農機具利用研究	6	6	36	農林省	農業機械化研究所	10/9	
○18森林調査	7	5	35	農林省	林業試験所	10/9	
○19林産加工研究	5	6	30	農林省	林業試験所	10/9	
○20家畜衛生	10	6	60	農林省	家畜衛生試験所	10/9	
○21農業協同組合	10	3	30	農林省	アジア農業協同組合振興会	6/9	
○22水産研究	10	6	60	農林省	東海区水産研究所	10/9（8名）（2名）漁具漁法	
○23農業普及	10	2	20	O・T・C・A	農林省農林局	6/31	
○24稲作普及	15	11	165	O・T・C・A	茨城国際農業センター	1/11	
○25稲作農機具利用	12	11	132	O・T・C・A	茨城国際農業センター	1/11	
○26沿岸漁業	25	11	275	O・T・C・A	三崎国際水産センター	1/11	
○27港湾セミナー	20	2	40	運輸省	O・T・C・A	28/27	
△28港湾工学	15	4	60	運輸省	港湾技術研究所	16/23	
○29自動車整備	20	9	180	運輸省	中部日本自動車学校他	1/31	
○30鉄道車輌	15	3	45	運輸省	国鉄鉄道技研	1/31	
○31鉄道首脳セミナー	8	1 1/3	8	運輸省	O・T・C・A	11/20（3名）	
○32観光	10	1	10	運輸省	O・T・C・A	15/15	
○33テレビ技術	15	5	75	運輸省	NHK中央研修所	1/2	
○34テレビ番組	14	2	28	郵政省	NHK中央研修所	23/25	

○35 テレックス通信	9	4	36	郵政省	K・D・D	8/12 – 11/30
○36 短波	10	4	40	郵政省	K・D・D	8/12 – 11/30
○37 国際電信業務	9	3	27	郵政省	K・D・D	1/13 – 3/26
○38 搬送電話	9	3	27	郵政省	N・T・T	9/20 – 12/20
△39 電話線路	8	3	24	郵政省	N・T・T	2/15 – 4/16
○40 マイクロ・ウエーブ	11	3	33	郵政省	N・T・T	6/1 – 9/10
○41 海底ケーブル	6	1	6	郵政省	K・D・D	11/17 – 12/28
○42 電気通信幹部セミナー	15	1	15	郵政省	O・T・C・A	6/12 – 7/11
○43 職業訓練指導員養成	30	10	300	労働省	職業訓練大学	6/1 – 3/31
○44 職業訓練セミナー	13	2	26	労働省	O・T・C・A	8/7 – 9/25
○45 監督者訓練セミナー	10	2	20	労働省	O・T・C・A	1/10 – 2/28
△46 地震工学	15	12	180	建設省	建築研究所	9/9/1 – 3/31まで
○47 橋梁工学	10	4	40	建設省	O・T・C・A	6/1 – 9/30
○48 測量技術	10	46	40	建設省	国土地理院	6/1 – 9/30
○49 道路建設	10	2	20	建設省	O・T・C・A	6/1 – 7/31
○50 地方行政	20	3	36	自治省	O・T・C・A	9/20 – 12/24

(2) 昭和41年度集団研修コース実施計画表

昭和41年3月

番号	集団コース名	定員(人)	期間	延月	関係機関	主たる研修場所	研修期間 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
1	技術協力セミナー	15	16日	15	O. T. C. A.	O. T. C. A.	17	2											
2	養鶏	10	5月	50	〃	名古屋市農業センター		1				30							
3	鋳造	10	8〃	80	〃	名古屋工業技術試験所						1							30
4	鍍金	8	7〃	56	〃	〃								1					5/31
5	中小企業セミナー	10	2〃	20	〃	名古屋通商産業局			1	31									
6	窯業	10	9〃	90	〃	愛知県		23									22		
7	繊維	10	7〃	70	〃	〃										1/20			8/19
8	稲作普及	13	11〃	143	〃	茨城国際研修センター	1										28		
9	稲作農機具利用	12	11〃	132	〃	〃	1										28		
10	沿岸漁業	25	11〃	275	〃	三崎国際水産センター		1										31	
11	麻薬密輸取締セミナー	15	40日	15	警察庁	O. T. C. A.								1	10				
12	交通警察セミナー	15	20〃	15	〃	〃							1	10					
13	経済計画セミナー	20	2月	40	経済企画庁	〃											1	31	
14	統計	13	2〃	26	行政管理庁	〃										15		14	
15	アイソトープ	10	9〃	90	科学技術庁	ラジオ・アイソトープ研究所		1								31			
16	犯罪防止	11	3〃	33	法務省	アジア犯罪防止研究所						28			27				
17	結核対策	10	6〃	60	厚生省	結核研究所		6						5					
18	結核外科	10	3〃	30	〃	〃										15			14
19	ガン対策	10	6〃	60	〃	国立ガンセンター								1					30
20	稲作研究	14	6〃	84	農林省	農事試験場		1						9					
21	林業研究	7	6〃	42	〃	林業試験場		1						9					
22	林産研究	5	6〃	30	〃	〃		1						9					
23	水産研究	8	6〃	48	〃	東海区水産研究所		1						9					
	水産研究（漁具漁法）	2	6〃	12	〃	〃					1					31			
24	家畜衛生	8	6〃	48	〃	家畜衛生試験場		1						9					
25	淡水増養殖	10	8〃	80	〃	淡水区水産研究所		1							20				
26	農業協同組合	20	3〃	60	〃	アジア農協振興機関						1		30					
27	電力（水力）	10	4〃	40	通商産業省	海外電力調査会			1			30							
28	〃（火力）	12	4〃	48	〃	〃			1			30							
29	貿易振興セミナー	12	2〃	24	〃	O. T. C. A.											10	29	
30	港湾セミナー	20	2〃	40	運輸省	〃		1	30										
31	港湾工学	15	4〃	60	〃	港湾技術研究所						1			28				
32	自動車整備	16	9〃	144	〃	日産・トヨタ自販			14									13	

番号	集団コース名	定員	期間	延月	関係機関	主たる研修場所	研修期間 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
33	鉄道車輛	12	4月	48	運輸省	日本国有鉄道			1			30							
34	鉄道信号	6	4〃	24	〃	〃					1			30					
35	テレビ技術	11	5〃	55	郵政省	NHK中央研修所			1					4					
36	教育テレビ番組	12	2〃	24	〃	〃			22			6							
37	テレックス通信	13	4〃	52	〃	K. D. D.					4			30					
38	短波無線	13	4〃	52	〃	〃			15				11						
39	国際電信電話業務	13	70日	26	〃	〃										10		27	
40	搬送電話	10	3月	30	〃	N. T. T.						20			19				
41	電話線路技術	10	3〃	30	〃	〃											15		5/16
42	マイクロウエーブ	10	3〃	30	〃	〃			1			10							
43	海底ケーブル	9	1〃	9	〃	K. D. D.							20	30					
44	電気通信(幹部)セミナー	10	1〃	10	〃	O. T. C. A.						20	10						
45	職業訓練指導員養成	30	10〃	300	労働省	職業訓練大学校			1									31	
46	職業訓練セミナー	13	2〃	26	〃	〃					7	25							
47	監督者訓練セミナー	10	2〃	20	〃	〃										10	28		
48	地震工学	15	12〃	180	建設省	建築研究所						1							8/31
49	橋梁工学	10	4〃	40	〃	O. T. C. A.					1			30					
50	測量技術	10	5〃	50	〃	国土地理院	1					30							
51	道路建設	10	2〃	20	〃	O. T. C. A.			1	31									
52	都市計画	10	4〃	40	〃	〃										20			5/19
53	地方行政	15	3〃	45	自治省	〃						20			24				
54	テレビ放送管理	8	2〃	16	郵政省	NHK											1	22	
55	車輛管理	5	3〃	15	運輸省	国鉄自動車局						25			24				
56	農業普及	10	2〃	20	農林省	農林省							10		19				

V 海外技術協力センター状況

昭和41年3月31日現在

センター名	協力期間（自～至）（昭和）	業務内容	要員数 既派遣	要員数 現派遣	機材費及び主要供与機材名	業務実施状況 国内業務	業務実施状況 現地状況	訓練生数 卒業生	訓練生数 現定員
インド水産加工技術訓練センター	（自） 37. 3.31 （至） 42. 6.30	水産加工理論全般、缶詰、冷凍、フィッシュソーセージ、機材設備の構造、取扱い組立て分解等の訓練。	3	5	49,171千円 40年度拡充費13,000円 缶詰、冷凍等の機械設備、その他	37.12 要員赴任 40.10～41.3 拡充機材購送業務実施。	38.7開所。 現在まで第2期を終了し、合計53名の卒業者を出した。これら卒業生は水産研究所や民間企業へ就職し、活躍している。	53	29
タイヴイールス研究センター	（自） 36.11.25 （至） 39.11.23 （自） 39.11.24 （至） 41. 5.24	疫学調査、ヴイールス性疾患の診断、診断用ヴイールス抗原の製造、ヴイールス株の保存、ヴイールス性ワクチンの製造及び検定に関する研究、ヴイールス性疾患の調査、検査技師の養成訓練内容としてヴイールスの保存、取扱法、動物実験法、血清反応およびヴイールス性ワクチンの製造並びに検定法を教えている。	5	5	43,034千円 電子顕微鏡、血清等研究設置機器。 組織培養法研究設備機器 動物実験設備機器、換気装置用機器、野外作業車 視覚聴覚教育機材	36.6 調査団派遣 37.9 日本側要員赴任 40年度追加機材購送業務実施。 交替要員2名内定、派遣業務。顕微鏡専門家及び理事長候補専門家人選中。	37.9.6 研究開始。 タイの防疫医学研究に寄与するとともに、タイの研究者の養成ならびに研究機関等に対して協力、研究及び指導を行なつている。		
インド農業技術センター（既設）	（自） 37. 4.23 （至） 42. 4.22	稲作栽培及び訓練普及	3	16	36年度 36,941千円 40年度拡充機材購送業務実施。 12,500千円 トラクター、耕耘機、動力脱穀機、動力噴霧機等。	巡回指導班報告書作成業務 カウンターパートの受入。	37.8～11開所。 第5年度の稲作の栽培、演示並びに現地農民への訓練普及実施中。		
インド農業技術センター（新設）	（自） 39.12.17 （至） 43.12.16	稲作栽培及び訓練普及		16	39年度 46,902千円 トラクター、耕耘機、動力脱穀機、動力噴霧機等。	準備業務	40.4～7開所。 第2年度の稲作栽培演示等普及実施中。		

センター名	協力期間 (自～至)(昭和)	業務内容	要員数 既派遣	要員数 現派遣	機材費及び主要供与機材名	業務実施状況 国内業務	業務実施状況 現地状況	訓練生数 卒業生	訓練生数 現定員
ブラジル繊維工業技術訓練センター	(自) 37. 3.28 (至) 40. 3.27 但、協力期間は43. 7.22まで自動延長された。	混打綿 梳綿コーマ綿篠 粗紡、精紡、撚糸、織布準備、織布		6	79,987千円 紡織機等	第二期訓練 試験室コース増設に伴い、同コース用追加機材調達業務。	40年7月仮開所式を終え、織布部門について、8月16日より4，5月コースの訓練を開始する(訓練対象は民間会社の職長級のもの15名)。 ブ側の事情により開所がおくれたので実質3年間の訓練を行なうため協定を延長した。		15
ガーナ繊維訓練センター	(自) 38. 5.23 (至) 42. 5.22	綿織物の綿布、染色及び仕上げ、並びにタオルの製造分野における訓練。		8	51,863千円 給湿及びボイラー設備機器他6点並びに視聴覚機材。		供与機材の整備中 センター建物は本年5月頃に完成予定。		
パキスタン電気通信研究センター	協定期間 (自) 38.11.16 (至) 42.11.15 運営期間 (自) 39. 7. 1(開所) (至) 42. 6.30	電気通信(無線、搬送、電話機交換、電信)に関し、同国に最も適する方式の開発、通信施設の品質を改良して通信サービスを経済的に向上させるための実用化研究、技術導入の指導等を行なう。	2	5 (1) ( )内数字は近く派遣予定	58,700千円 無線、搬送、交換電話機、電信、電源、共通試験、試作、視聴覚教育関係機材および車輛。	試作要員の帰国報告。 電話交換要員の病気帰国による交替要員の派遣(5月上旬予定) カウンターパート受入研修中。	39. 7開所。 パキスタン側要員に対する指導及び研究の成果も着々とあがっている。		
ケニア小規模工業技術訓練センター	(自) 39. 7.30 (至) 43. 7.29	技術訓練コース 金属加工部門 電気機器組立修理部門、 ミシン縫製部門、木工部門 皮革加工部門、機械組立、修理部門、 経営訓練コース 経営部門、調査部門	1	9 (1) ( )内数字は中近東専門家	54,623千円 金属加工部門機械他5部門の機材費及び視聴覚教材。	追加補充機材の購送準備業務。 要員家族の渡航業務。 経営部門専門家1名病気帰国。目下交替者人選中。	40. 7. 26仮開所。 機械内部の配線工事遅延のため正式開所も遅れ目下5月頃に開所式を行う予定。 なお，仮開所後は6部門、計49名の訓練生を9カ月間の予定で経営関係の講義を主体に訓練を開始した。		49

センター名	協力期間 (自～至)(昭和)	業務内容	要員数 既派遣	要員数 現派遣	機材費及び主要供与機材名	業務実施状況 国内業務	業務実施状況 現地状況	訓練生数 卒業生	訓練生数 現定員
タイ道路建設技術訓練センター	(協定上) (自) 39.11.16 (至) 43.11.15 但し実施上は開所後3カ年 (自) 40. 4.16 (至) 43. 4.15	道路の設計、建設、維持並びに機械設備の操作についての訓練指導及び実習を兼ねてサムロンからナタウイに至る約60Kmのフィーダーロードの建設工事を行なう。		10	116,731千円 追加機材費 35,000千円 道路抜開用機械 土木用機械 道路保守用機械 雑機械器具及補修機械 土質試験用機器 修理用機材 視聴覚教育機材 車輛	39.5実施調査団派遣 40.2 要員赴任 追加機材(50,000千円)購送業務実施中。	40.4.16開所 訓練は目下乾期のため建設作業工程による実技訓練を中心に進められている。 道路建設工事は順調に進んでおり、橋、溝渠は約2.5Kmが完了し、横断管渠は約9Kmが完了している。		

引継ぎセンター

タイ電気通信訓練センター	(自) 35. 8.24 (至) 40. 8.23 40.8.24～42.8.23 CPにて協力	電気通信施設の設置、操作及び保守の各分野においてタイ人研修員の訓練。 普通科→下級・中級技術者の養成。 専修科→既成技術者の技術水準引上げ。	11	(6) (C・P専門家)	35年度 68,319千円 37年度 9,980千円 電話交換関係機器、電信関係機器等。 他5点及び視聴覚教材。 38年度 26,437千円 ラジオ及びテレビ放送関係機器	新校舎への既設施設移送に伴う工事。 綜合報告書作成中	普通科→40.8.23協力期間終了。C・P専門家6名により第3学期訓練開始 第3期生の訓練開始 専修科→	138 361	114
東パキスタン農業訓練センター	(自) 35. 7.30 (至) 40. 7.29	稲作・園芸について、理論及び実施訓練を、地区農業普及官に対して行なう。 動力農機具に関する政府職員の技術者の養成。	13	(4) (C・P専門家)	36,387千円 拡充機材費 4,360千円 トラクター、耕耘機、脱穀機、撒粉機、土壌肥料等の実験器具、その他	専門家の携行機材購送業務。完了。 耕種基準書完成	35.9.10開所。 40.7.29協力期間終了后パ側に移管し、新たに農業機械化訓練センターとして再発足。	318	
セイロン漁業訓練センター	(自) 36. 3.20 (至) 40. 9.19	漁労科 機関科	10	(3) (C・P専門家)	29,310千円 拡充費 22,400千円 漁船、漁群探知機、ウインチローラー、クレーン、魚具、漁網類	綜合報告書作成。	37.10開所。 協力期間終了后引続きC・Pにより漁労2名、機関1名の専門家を派遣し、訓練を指導している。	漁労 97 機関 29	漁労 15 機関 10

センター名	協力期間 (自～至)(昭和)	業務内容	要員数 既派遣	要員数 現派遣	機材費及び主要供与機材名	業務実施状況 国内業務	業務実施状況 現地状況	訓練生数 卒業生	訓練生数 現定員
イラン小規模工業技術訓練センター	(自) 35.9.12 (至) 38.9. (自) 38.9. (自) 40. 9.11	機械、仕上げ組立、板金、溶接(アーク、アルゴン、ガス) 鋳造、鍛造、木型、プラスチツク成型、プラスチツク管の各部門	9	(4) (中近東専門家)	57,849千円 追加機材費 700千円	37.2～9 要員赴任、現在中近東計画による引継要員4名派遣。 携行機材購送業務。 綜合報告書作成。	37.10開所。 協力期間終了后引続き中近東・アフリカ計画により4名の専門家を派遣し、技術向上を目的とした再訓練を行なう。	142	56
アフガニスタン小規模工業訓練センター	(自) 36. 3.15 (至) 40. 9.14	自転車組立、ガラス製品、プラスチツク成形の3部門の技術指導訓練	8	(4) (C・P専門家)	67,386千円 40年度拡充費 6,500千円 自転車組立機械、ガラス炉材料、金型、プラスチツク射出成型機、押出機、車輛変圧機等	40.9～11. 要員帰国、綜合報告書作成。	38.8開所。 最近、センターによつて生産された自転車、ガラス及びプラスチツク製品を販売し、かなりの好評を博している。協定は9.14 終了したが、10月に引継専門家4名をC・P により派遣し協力を続けている。	45	
日・カ友好農業技術センター	(自) 34. 7. 6 (至) 41. 7. 5	稲の品種改良及び栽培技術の改良、農業技術の普及、農民の訓練、栽培の機械化	9	1 (10) (C・P専門家)	39年度 60,270千円 40年度 5,650千円 トラクター、ブルドーザーを含む車輪、大小農機具、調査実験器具、肥料農薬等。	追加機材購送業務実施中。C・P専門家への引継ぎに関する業務。要員11名中9名は現地で身分切替(40.10.1)1名は当初よりC・P専門家	施設、圃場の整備、農機具の展示、実演。		
日・カ友好畜産センター	(自) 34. 7. 6 (至) 41. 7. 5	種畜及び種禽の飼養管理及び繁殖。 畜産物の処理利用改良 家畜及び家禽の保健衛生の研究及び調査。 飼料の改善に関する研究、農民の訓練。 畜産に関する知識の普及。	7	(6) (C・P専門家)	39年度 87,100千円 40年度 2,307千円 車輪及びトラクター、飼養管理機械器具、調査試験器具、家畜、飼料用種子。	追加機材購送準備業務実施中。C・P 専門家への引継ぎに関する業務。要員5名は現地でC・P 専門家へ身分切替を行なう(40.11.1)	施設等の整備、種畜及び種禽の飼養管理及び繁殖、飼料の生産、畜産物の利用処理。		
日・カ友好医療センター	(自) 34. 7. 6 (至) 41. 7. 5	診断及び治療、衛生思想の普及、実験及び研究等。	7	(3) (C・P専門家)	39年度 22,939千円 レントゲン自動車、レントゲン装置、診断・治療用器具、手術用機械器具、調査研究用器具、薬品、衛生資材。 40年度 薬品、手術器具 1,110千円 (C・Pによる)	日・カ協力協定に基く派遣専門家の任期終了後、コロンボ計画による専門家を現在3名派遣し協定による派遣及び機材購送の残務処理、追加機材の購送及びセンターの拡張計画につき検討中。	診療及び実験結核対策の普及。		

Ⅵ 開発調査団派遣実績表

昭和40年度開発調査　　昭和41年3月31日現在

地域	調査名	人員	調査期間	調査内容	備考
アジア地域	韓国鉄鋼事情調査	9	40. 9.16 ～ 40.10. 2	韓国政府の要請にもとづき、同国の鉄鋼等の現状を綜合的に調査し、今後の開発計画に関する具体的方法について勧告した。	千円 4,500（通）
	マレーシアマイクロ回線網建設計画調査	2 3	40. 9.29 ～ 40.11. 2 40. 9.29 ～ 41. 1. 6	マレーシア政府の要請により、クアラルムプールより東海岸クワンタンを経て、コタバルまでのマイクロ回線の建設を目途とし、電波伝播試験を実施し、併せて置局計画を勧告した。	7,610（外）
	タイ　ソンクラ港建設計画調査	6 （1）	40.11. 9 ～ 40.12.13 （41. 3～3カ月）	タイ国政府の要請により南タイ　ソンクラ港に、外国船の接岸出来る近代的港を建設する調査を行い、Feasibility Report を作成する。	20,536（外）
	ネパール製鉄計画調査	6	40.11.22 ～ 41. 1. 5	ネパール政府の要請にもとづき、同国の鉄鋼資源、石灰石資源を利用しての簡易製鉄所建設計画に関する基礎調査を実施し、鉄鉱山の開発および製鉄所建設方針につき勧告した。	6,801（通）
	台湾台南市都市計画調査	5	40.12. 3 ～ 40.12.27	中華民国政府の要請にもとづき、台南市安平地区の都市計画につき、基礎調査を行なう。	3,020（外）
	東パキスタンダッカ都市計画調査	5 2	41. 1.10 ～ 41. 2.15 41. 1.17 ～ 41. 2.15	パキスタン政府の要請により、ダッカ市ブリガン河の南岸を開発し、工業、商業の開発計画を調査し、その資料にもとづき国内においてFeasibility Report を作成するものである。	15,724（外）
	マレーシア電源開発計画調査	5 2	41. 3. 1 ～ 41. 5.29 41. 3. 1 ～ 41. 4.14	マレーシア政府の要請により、Pahang 州 Raub 河流域の水力発電計画について調査を行ない、有望地点の簡単な測量を実施して、今后の開発計画に対して勧告を行なう。	14,600（通）
	東南アジア海底ケーブル計画（タイ）調査	5	41. 3.24 ～ 41. 4.22	タイ国政府の要請により、東南アジア海底ケーブルの同国における陸揚地ならびに国内伝送方式について調査を行なう。	4,246（外）
	フイリピン水道計画調査	5	41. 3.28 ～ 41. 5.11	フイリピン政府の要請に基づき、ネグロス島バコロド市およびミンダナオ島ダバオ市の水道設備建設計画に関する基礎調査を行ない、基本計画書を作成するものである。	4,363（外）
	東パキスタン　ゴライ河架橋建設計画調査	6 2	41. 3.28 ～ 41. 5.11 41. 3.28 ～ 41. 4.17	パキスタン政府の要請にもとづき、東パキスタン州ゴライ河架橋計画に対して調査を行ない、基礎的な現地作業を行ない、その成果を予備報告書として取りまとめるものである。	7,767（外）

地域	調査名	人員	調査期間	調査内容	備考
中近東アフリカ地域	マダガスカル電源開発計画調査	6	40. 9.28 ～ 40.11.18	マダガスカル政府の要請にもとづき、Fianarantsoa 地域における水力開発の可能性に関する基礎調査を実施し、今後の開発方針につき勧告する。	10,522(通)
	ナイジエリアラゴス漁港建設計画調査	4 3	41. 2.14 ～ 41. 3.22 41. 2.14 ～ 41. 3.26	ナイジエリア政府の要請にもとづき、首都ラゴスに漁港を建設して安価且つ豊富な沿岸漁類を国民に供給する計画に関しFeasibility Report を作成する。	14,000(外)
中南米地域	ブラジル木材利用工業開発計画調査	5	40.11.16 ～ 40.12.19	ブラジル政府の要請にもとづき、同国東北地区の森林資源を開発し、その森林資源を利用してのパルプ工業設立の可能性、および木材加工工業設立の可能性につき基礎調査を行つた。	8,337(通)
	パラグアイ植林計画調査	5	41.11.29 ～ 40.12.28	パラグアイ政府の要請にもとづき、同国が強力に推進しようとする植林計画に協力し、植林計画を立案するため現地調査を行ない、又パルプ工場の可能性も検討し勧告する。	6,350(外)
	コロンビア鉱物資源調査	6	41. 1.31 ～ 41. 3.16	コロンビア政府の要請にもとづき、39年度に行なわれた調査の勧告に従い第二次調査団により精密調査を行つたものである。	9,619(通)
	エクアドル電源開発計画調査	5	41. 2.24 ～ 41. 4. 9	エクアドル政府の要請にもとづき、カルチ県ポポ州発電所建設計画について、水文、気象、地形、地質、電力需要等の調査を行いFeasibility Report 作成する。	12,808(通)
メコン	メコン開発サンボール地点	16	40. 4 ～ 41. 3 (国内作業のみ)	昨年度に引き続いて、発電、送電、電力市場、舟航、各部門の国内設計を行ない、農業部門は現地調査を行なう。	39,489
	メコン開発スレポック上流調査			一部かんがい地域の図化を行ない、前年調査を補つてアバーワロンブック農業開発計画調査報告書として完成する。	688